

安田の暮らしを支える 創・蓄・省エネルギーインフラ活用型まちづくり構想 ～暮らし・暮らし続ける安田の挑戦～

代表提案者

高知県安田町

本町は、南海トラフ巨大地震の対策、特に中山間地域での高齢化対策、地域内外の交通サービスの拡充という暮らしの安心・安全に関わる課題を抱えている。そこで、「集う」「住まう」「交わる」をキーワードにエネルギーインフラを活用した「まちづくり」の推進を図るとともに、「設備・施設そのもの」の創・蓄・省エネ化と「それらの運用方法（⇒機能分担・広域連携）」による省エネ化を図ることで、住民にとって暮らしやすい環境整備を図ることを目的として本構想を策定した。

LP1 庁舎周辺のまち・空間の形成プロジェクト

①新庁舎の低炭素化

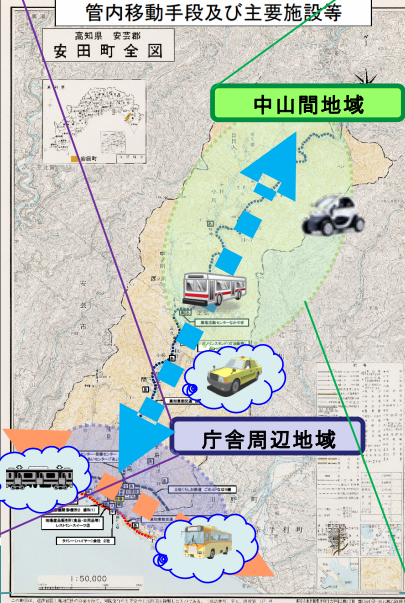
新庁舎の創蓄省化

- 住民の一時避難場所、災害対策本部として住民向けに業務継続が図れるよう、新庁舎に自家発電設備、備蓄倉庫、太陽光発電（独立運転可能型）、地中熱ヒートポンプ、蓄電池、省エネ型空調・給湯機器等を適正規模で導入する。
- これにより防災・低炭素化の両立を図る。

②まちなみ交流空間の創出及び連携

パブリックな空間創出

- 平常時においても、地域住民の交流の場となるよう、交流スペースの確保や各種NPO等の情報発信を行うほか、まちなみとの融和の視点で、景観が周辺施設と融和するように新規施設の建設時には配慮するよう指針を設ける。



LP2 中山間地域の生活インフラ整備プロジェクト

①行政主導の生活支援サービスのモビリティ低炭素化

低炭素車両のシェアリング

- 行政主導の「土佐の元気市」による移動販売や、おしゃべりバス、社会福祉協議会による配食サービス等は、今後も継続してサービスを維持する。
- 事業実施時の低炭素型の事業用車両・福祉車両等を町が保有し、事業者に貸出（シェアリング）を行うことで省エネの実現を図る。

②民間主導の生活支援サービスの情報の一元化・発信

広域連携による効率化・一元化

- 民間主導（JA、生協他）の配食サービス、移動販売をはじめ、日用品の配達/清掃・散髪等各種生活支援サービスの情報地域の自治体と連携して一元住民への情報提供を行う。
- サービスは現状の拠点起点から中長期的アトデア中心へと移行を図る。

LP3 地域公共交通サービスの展開プロジェクト

①低炭素モビリティの導入 既存モビリティのEV化

- 車両更新時期を迎える既存のスクールバスをEV化するなどして、モビリティの低炭素化の実現を図る。

②二次交通網の充実 山間地向け小型電動車両の導入

- 幹線ルートより奥まった山間部の居住者向けの末端交通手段の提供として、小型電動車両導入等の検討を行う。

③地域特性及び主体を踏まえた公共交通連携サービスの展開

地域での公共交通ランドデザイン策定

- 民間交通事業者や関係部局との協議の上、スクールバスの一般混乗の拡大、貨客混載の実証、コミュニティバスの導入、将来的には中芸広域連合と連携した取組の実現など、地域全体での公共交通サービス展開のランドデザインの策定を図る。

